慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目録 (昭和二九年二月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1954
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.27, No.3 (1954. 3) ,p.66- 69
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19540315-0066

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

(昭和二九年二月分)

はしがき

最近、當法學研究會(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

高橋正藏
改正商法のもとにおける株式の研究
——株券を中心として——
(司法研究報告書 六輯六號)
司法研修所

第一編　緒　論
第二編　本　論
第一章株券の種類、第二章株券の發行、第三章株券と株式の讓渡、第四章記名株券と權利の行使(株式の名義書換)、第五章株券と株式の質入—附　株式に對する强制執行—、第六章株券の消滅、第七章株式申込證據金領收證(株金拂込領收證)の流通—附　新株引受權の讓渡—
結　語(株券の特質)

公正取引(四三號、四四號)
公正取引研究協會

福岡商大論叢(四卷三號)
福岡商科大學研究所

夫婦關係—性と社會　今崎　秀一
公示催告制度の批判　高田　源清
社債發行額の制限について　吉川　義弘
Criminal Trial in American Courts　James Yosuke Nakamura

統計月報(五卷一號)　大阪證券取引所

アジア經濟旬報(二〇五號—二〇七號)
中國研究所

アカデミア(六輯)　南山學會
國際政治社會の構造と國際政治における實踐主體
—國際政治學への接近—　元川　房三
古代ギリシヤ及びローマに於ける社會闘爭と社會主義　齋藤　隆助
Durkheim における Conscience Collective の問題　小關藤一郎
社會學と社會問題　山根　常男

勞働法律旬報(一五三號)
勞働法律旬報社
同　(一五四號)
ピケットの正當性—横濱地裁の二つの判決によせて—　山内　忠吉
同　(一五五號)

裁判所時報(一五一號、一五二號)
最高裁判所事務總局

法令全書(昭和二八年一一月號)
大藏省印刷局

一橋論叢（三一巻二號）　一橋大學一橋學會

社會科學的認識における可能性と因果性との關係について
—マックス・ウェーバー研究—　金子　榮一

金融法務事情（二巻四號—六號）　金融財政事情研究會

勞政時報（一二六九號—一二七一號）　勞務行政研究所

勞働法令通信（七巻五號—八號）　勞働法令協會

世界週報（三五巻五號—七號）　時事通信社

季刊法律學（一六號）　有斐閣

惡法論議と「法をめぐる闘争」　和田小次郎
法哲學史の觀點から見たケネーの自然法思想（二）　恒藤　恭
ソ同盟共産黨第十九回大會とソヴェト法學　柳　春生
ソヴェート民族政策論（二）　勝田吉太郎

同　（一七號）

總論—人民民主政權の國家體制　平野義太郎
土地改革法　旗田　巍
婚姻法　仁井田　陞
勞働組合法　本橋　渉
私營企業暫行條令　幼方　直吉
貿易法規　米澤　秀夫
司法制度—その特質と機能　福島　正夫
反革命條令—反革命犯罪に對する闘争　宮内　裕
選擧法　高橋　勇治

中國資料月報（七一號）　中國研究所

新中國の國際的地位

日勞研資料（七巻五號—八號）　日本勞働研究所

家庭裁判月報（五巻一一號）　最高裁判所家庭局

一貫した犯罪と非行の統計（二）　佐藤　昌彦

經濟理論（一五—一八合併號）　和歌山大學經濟學會

勞働協約の *jus belli ac pacis*　後藤　清
相續の放棄　廣橋　次郎
イギリスにおける彈劾制度の興亡　筒井　信定
アメリカ法における取締役會の構成　本間　輝雄
公共企業體及び國營企業における勞働協約の特質　正田　彬

名城法學（三巻三・四合併號）　名城大學法學會

私法より見たる貸借對照表學説について　田中勝次郎
英國議會第二院の存在性格　霜田美樹雄
Title Claim to Japanese Property in Korea　山下　康雄

法學新報（六一巻一號）　中央大學法學會

社會正義認識の基礎　野津　務
民事判決の既判力の職能とその排除　中村　武

東京經大學會誌（九號）
東京經濟大學研究室
ボス的兒童の事例研究　石川　英夫
Prince Albert　伊藤　彌
同　（一〇號）
割賦販賣會計再論　坂野　親司
ソビエトに於ける生産と教育の問題　杉谷　正毅

法政研究（二一卷一號）
九州大學法政學會
商業信用狀受益者の權利の性質　濱田　一男
イギリス封建制の法的性格（三）
—英國不動產法研究序說—　黑木　三郎
不能犯の理論　西山　富夫
太平洋戰爭中のインドネシア民族運動
—ジャワを中心として—　谷川　榮彥

勞働經濟判例速報（一二四號、一二五號）
日經連事務局

季刊刑政（新二卷三號）　刑務協會
刑法の改正と成人プロベーション
制の成立　牧野　英一
刑法と刑事學との關係に關する諸說
西村　克彥

神戸法學雜誌（三卷三號）　神戸法學會
船長の代理權限—立法的考察—　山戸　嘉一
國際私法における扶養義務の問題　川上　太郎
經濟法の概念
その二　經濟法の概念と經濟法學の課題　福光　家慶
『プロデュース・フォーム』管見
—米國における普通期間
傭船取引約款の理解のために—　窪田　宏

社會科學研究（四卷二號）
東京大學社會科學研究所
日獨伊三國同盟成立の經緯
—主として日本側資料による
一つの覺え書—　林　茂
漁業勞働關係の特質
その一　とくに歩合制の問題
を中心にして　潮見　俊隆
日本勸業銀行の成立（二）　加藤　俊彥

明治學院論叢（三二號）
明治學院大學文經學會
米國大統領の外交軍事權の一考察
—一九五一年のいわゆる
大論爭をめぐって—　渡邊　守道

人事院月報（四五號）　人事院事務總局

日本管理法令研究（三二號）　有斐閣
管理下の裁判管轄權の回復　高野　雄一
レッド・パージと日本の裁判權　石井　照久
同　（三三號）
國際貿易憲章と國際通商立法　金澤　良雄
同　（三四號）
管理下における外國人に關する法律問題
ブレークモア（矢澤　惇譯）
同　（三五號）
占領最終段階・講和　金澤　良雄

警察學論集（七卷二號）　警察大學校
刑訴法改正の問題點　江家　義男
不正金融の一考察
—株主相互金融について—　高橋　勝好
基本的人權の基礎に關する考察　榊谷　廣
群衆心理について　青木　孝雄
奄美群島の復歸と警察關係法令
の適用措置について　田中　八郎

經濟法律時報（二卷一號）

經濟法律時報社

申込證據金領收證の發行の廢止　星野　孝
新株發行の新形式と同時上場　佐藤　貞吉

山口經濟學雜誌（四卷七・八號）
山口大學經濟學會

ドイツ社會民主黨の財政政策について　廣田　司郎

ジュリスト（四七號）　有斐閣

民事特例廢すべからず　藤田　八郎
逮捕の司法的抑制
—逮捕の必要性の判斷をめぐつて—　平出　禾

同　（四八號）
アメリカ合衆國における法律的職業
—法學教育・法律實務・法曹團體—
R・W・ラビノウイッツ
辯護士道德
—極惡辯護士事件の展望—　谷口　正孝

同　（四九號）
時際刑法理論より見た三二五號事件　田中耕太郎

待命制度の沿革　林　修三
簡易公判手續の理論と實際　横川　敏雄

同　（五〇號）
松川事件の教訓　平野　龍一

阪大法學（九號）　大阪大學

河海の入會權の成立について　能谷　開作
相殺の抗辯　中野貞一郎
占有保護の根據としての所有權保護論　田中　整爾

季刊勞働法（一〇號）　勞働法學研究所

爭議行爲の違法性の標準　井上　正治
スト規制法における論點　神山　欣治
ピケッティングをめぐる刑法犯罪　熊倉　武

法學論叢（五九卷五號）
京都大學法學會

手形債權の無因性
—ヴィーラントの手形學說に關する一考察—　上柳　克郎
イギリス契約法理論の素描序說　道田信一郎
英法における扶養義務について　山本　笑子

自由中國（一〇卷三期）　自由中國社

經濟導報（三五二號、三五三號）
經濟導報社

人民中國（一九五四年一號）
國際書店

中國經濟（四〇期）　中國經濟月刊社

The Harvard Law School Record（Vol. 17, No. 1~8）

Harvard Law Review（Vol. 67, No. 3）

Segregation in the Public Schools—1953
Robert A. Leflar
Wylie H. Davis

Legal Restriction of Competition in the Regulated Industries: An Abdication of Judicial Responsibility
Louis B. Schwartz